

5

章

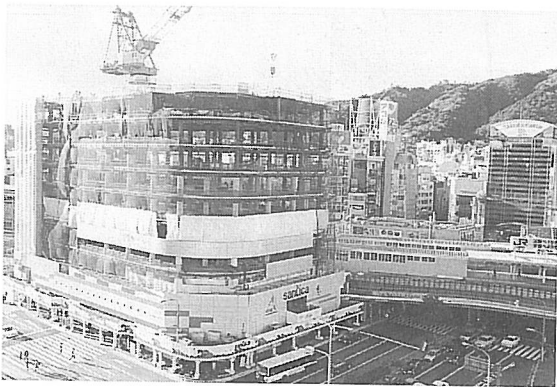
復興感の推移

復興感の推移

一連のアンケート調査では、阪神大震災から1年が経過した平成8年1月の調査以降、被災者の震災復興に対する認識を聞くため、アンケートの質問項目に被災地復興に対する見方と個人の復興感を組み入れた。表面的には崩壊した街並みは、震災前に戻りつつある。が、被災者個人の復興感はどう変化していったのか。避難所・待機所から仮設住宅、そして再建した自宅や震災復興公営住宅などの恒久住宅へ。被災者の生活が変転していく中、現実の被災地の状況と個人の生活の間のギャップが拡大、被災者間でも住居によって、復興の二極化が顕著になっていった。

震災2年目

阪神大震災から1年後の調査（8年1月、回答者600人）では、「被災地全体の復興はどこまで進んでいると思うか」と尋ねたところ、「端緒についたばかり」と答えたのが197人（32.8%）と最も多く、「3割がた」146人（24.3%）／「全く進ん



震災で上部が崩れ、再建工事が行われる交通センタービル（9年1月2日、神戸・三宮）

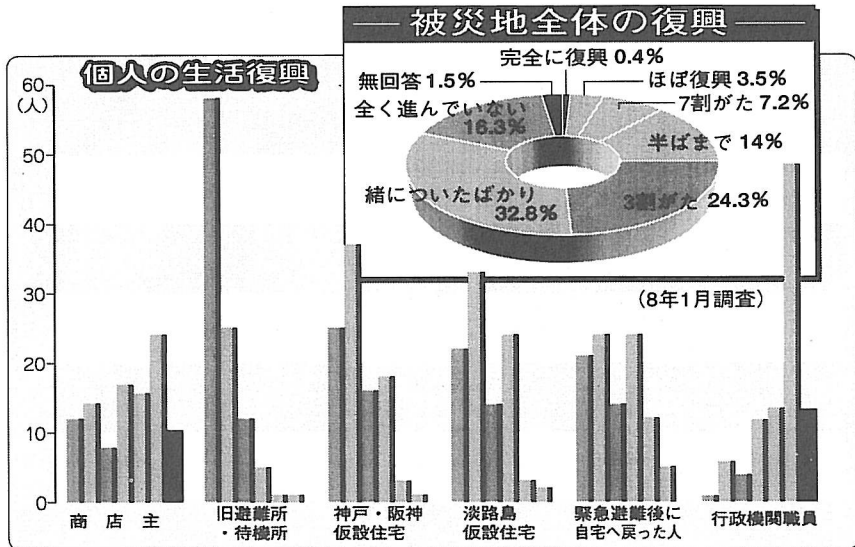
でない」98人(16.3%) / 「半ばまで」84人(14%)。「7割がた」「ほぼ復興した」を合わせて63人(10.7%)だった。

この調査の対象者の中には復興情報が集中する行政機関の職員100人が含まれていたが、このうち56人が「端緒」としていたことなどから、この段階の被災地の平均的な復興状況は「端緒」から「3割がた」の間が妥当とみられる。

それぞれの生活復興に関しても、「端緒にいたばかり」が最多の153人(25.5%)だったものの、「全く進んでいない」が138人(23%)と目立ち、「3割がた」「半ばまで」がそれぞれ94人(15.7%)と、ばらつきが始めた。

「全く進んでいない」と答えたのは、旧避難所・待機所の被災者(回答者100人)で58%にのぼった。仮設住宅居住者(同200人)では「全く進んでいない」が23.5%を占めた。生活資金の面をクリアしても、次に自宅再建の壁が立ちはだかる現状をみせつけた。続いて、震災1年9カ月後の8年10月の調査(仮設住宅住民200人が対象)を見てみる。

「あなたの生活の復興はどこまで進んだと思うか」と尋ねたところ、「全く進んでいない」と答えた居住者が最も多く、65人(32.3%)に達した。8年1月の調査でも仮設住宅居住者100人に同じ質問を行っているが、「全く進んでいない」と答えたのは4人に1

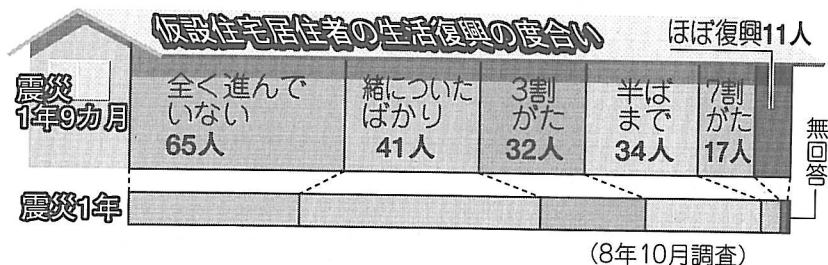
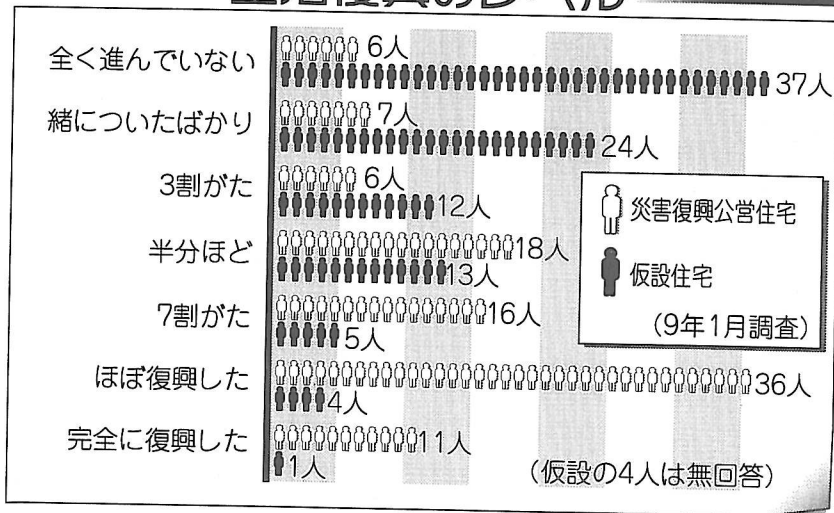


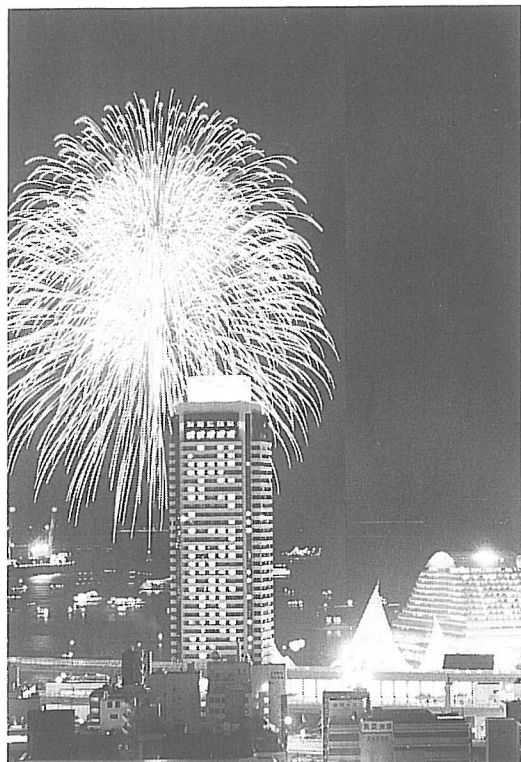
人の25・7%で、復興の意識が9カ月の間に後退している人が増えたことをうかがわせた。

これとは逆に、復興の度合いが強まったとみる層も着実に増えている。今回の調査で「生活の復興が7割がた進んだ」と回答したのは17人（8・5%）、「ほぼ復興した」が11人（5・5%）。震災1年時の調査では「7割がた」が3%、「ほぼ復興」が1%と、極めて少数派だった。

8年10月と8年1月の調査を比較すると、「端緒についたばかり」36・6%↓20・4%、「3割がた」15・8%↓15・9%、「半ばまで」17・8%↓16・9%。9カ月前に「端緒についたばかり」とした層が、復興の意識をめぐってマイナスとプラスの両極に分化してきたことをうかがわせている。ただ、8年10月の調査直前に兵庫

生活復興のレベル





▼仮設で営業を始めた商店街。被災地は一步步、復興に向かった。119年1月3日、兵庫県西宮市

◀被災地を彩る花火。被災者を元気づけた。118年7月20日、神戸市中央区



県内の被災者向けの災害復興公営住宅の抽選があり、アンケート回答者のうち145人が応募。ほぼ4人に1人の割合で当選していたことから、こうした人たちに復興の実感があつたとみられる。

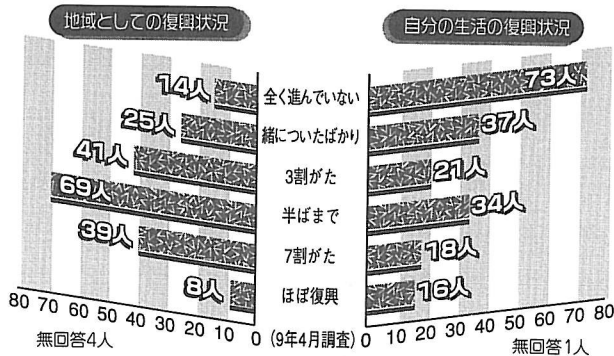
震災3年目

震災発生から2年が経過した9年1月には災害復興公営住宅の居住者100人と仮設住宅居住者100人の計200人に尋ねた。生活復興について災害復興公営住宅の居住者で「完全に復興した」「ほぼ復興した」と感じているのが半数近くに達したのに対し、仮設住宅居住者は「緒にいたばかり」までで6割にのぼった。災害復興公営住宅での「永住の場」という実感が、復興の感覚を押し上げているのは明らかだった。

この調査から3カ月後の9年4月には、仮設住宅の被災者計200人を対象にアンケートした。

その結果によると、「自分の目で見て被災地の復興はどこまで進んだか」に対しては3割以上の69人が「半ばまで」と回答。次いで、「3割がた」41人／「7割がた」39人と続き、「3／7割は復興」と回答した層が全体の約4分の3を占めた。

半面、「自分の生活の復興」については、「全く進んでいない」が73人で3分の1以上を占め、続いて「緒にいたばかり」(37人)、「3割がた」(21人)と回答。



全体の約65%が個人的な生活再建を「3割以下」としていた。

震災4年目

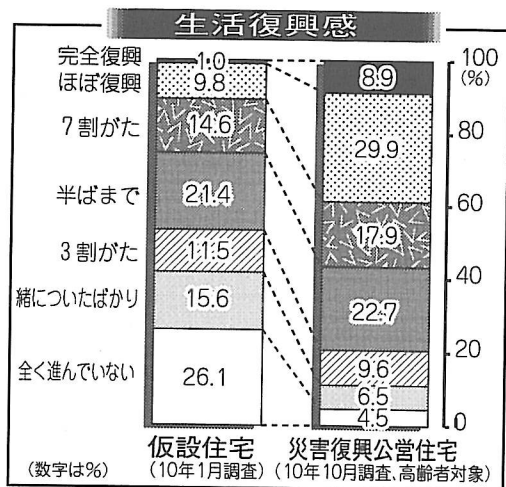
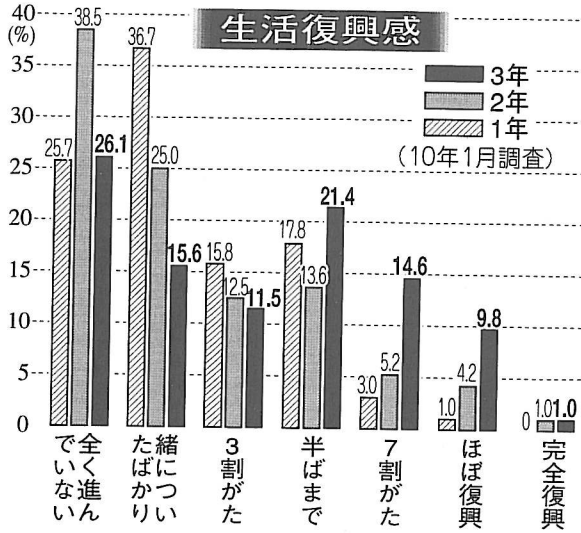
震災発生まる3年の10年1月には災害復興公営住宅の募集に当選しなかった計299人の仮設住宅居住者に、アンケートした。

生活復興感について、過去の調査結果と今回のものを比較してみると、震災1年時は「緒についたばかり」(36・7%)がピークだったが、2年時は「全く進んでいない」(38・5%)が最も多く、復興感の低下があった。今回も「全く進んでいない」と答えた被災者が最多の26・1%だったものの、1年時の水準にまで減少。かわりに「半ばまで」(21・4%)、「7割がた」(14・6%)、「ほぼ復興した」(9・8%)が急増した。

1年時は避難所から仮設住宅に移ったことで、プライバシーの大幅な改善や自立再建に向けた拠点の確保といった好材料があった。そうした印象はその後薄れていった一方で、災害復興公営住宅への期待感や自立再建の見通しなどから、生活復興感の両極化が一層進んだとみられる。

この調査の3カ月後の10年4月、災害復興公営住宅に入居している高齢者297人に調査したところ、恒久住宅での生活を手に入れたことで、73%が生活に満足し、復興感も格段に高まった。

10年1月の調査では、生活復興感について、4割が「全く進んでいない」と「緒についたばかり」と答えたが、10年4月時は「ほぼ復興した」と答えた人が30%おり、半ば以上復興したと感じている人が全体の8割を占めた。住宅を得ることは、生活復興の大前提であることを裏付けた。

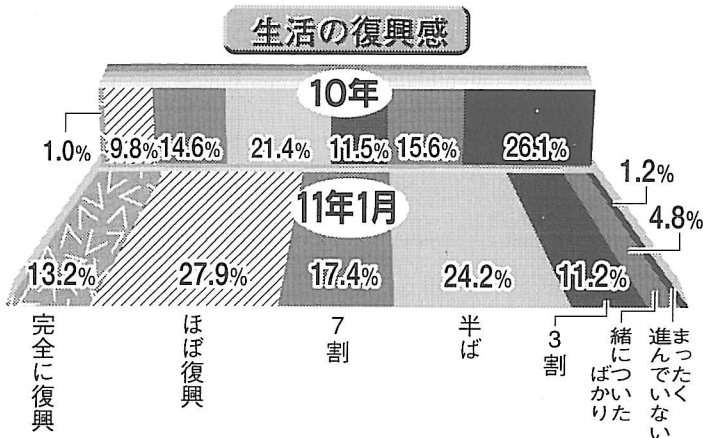


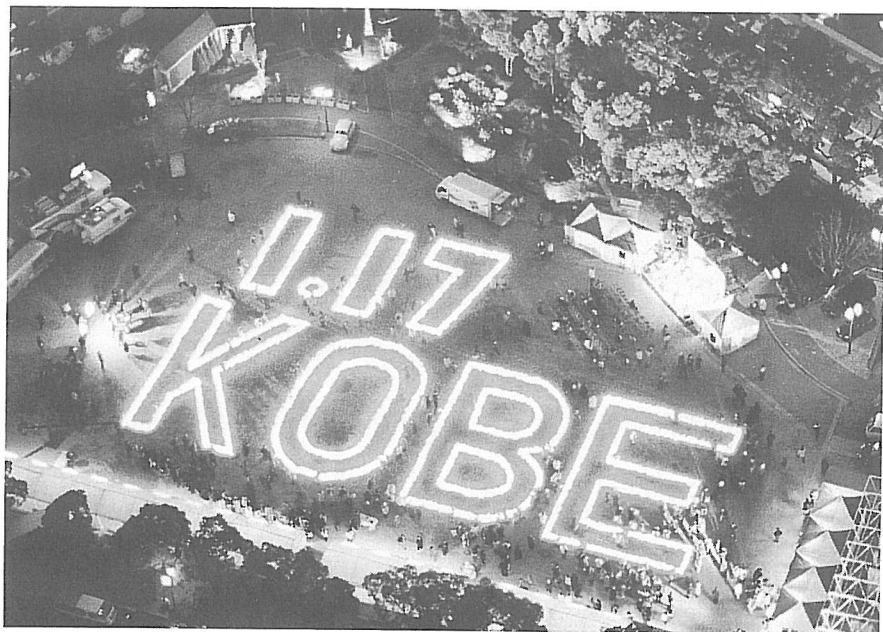
震災5年目

仮設住宅や災害復興公営住宅などに住む被災者501人に対し、面接方式で実施した11年1月の調査。復興感は大幅に高まっており、自分の生活の復興感について「まったく進んでいない」または「緒についたばかり」と答えた人が、1年前の41・7%から6%に大きく減少した。仮設住宅から恒久住宅への移行が進みつつあったことが要因とみられる。

被災地全体の復興感も高まっており、被災者の58・5%が7割以上復興したと考えていた。

こうした復興感はその後、さらに上昇すると予想された。が、この調査の半年後の11年7月調査では、調査対象になった災害復興公営住宅に住む被災者299人のうち、生活の復興感で、7割以上復興したと回答した被災者は56%にとどまった。半年前のアンケート調査でも7割以上復興した人が58%とほぼ同数で、被災者の意識の上では、生活復興が足踏み状態になっていることを示した。





被災者の生活復興を願うように、「1・17 KOBE」の文字が浮かんだ＝11年1月17日、神戸市中央区